⑲ 日本 国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭60-155148

@Int_Cl_4

識別記号

庁内整理番号

砂公開 昭和60年(1985)8月15日

C 07 C 57/03 B 01 J 23/44 C 07 C 51/25

57/04

8318-4H 7059-4G

8318-4H 審査請求 未請求 発明の数 1 (全8頁)

❷発明の名称

オレフインのα,β-不飽和カルボン酸への酸化に於ける増加した

選択性

②特 願 昭59-256604

②出 顧 昭59(1984)12月6日

優先権主張

到1983年12月7日發米国(US)到559056

391984年10月29日39米国(US)39664564

郊発 明 者

ジエームズ イー ラ

アメリカ合衆国19086ペンシルバニア州ワリンフォード

イオンズ

クーパー ドライブ 211

⑪出 願 人 サンテック インコー

アメリカ合衆国ペンシルバニア州19103フイラデルフィア

ポレーテツド

マーケツトストリート1801

砂代 理 人

弁理士 佐々井 弥太郎

外1名

明知。曹

i . 発明の名称 オ レフィンの α , β - 不 飽 和 カ ルボン酸への酸化に 於ける増加 した選択性

2. 特許請求の範囲

1. 活性化パラジウム金属触媒の存在下で、遊離器性上剤の存在下で液体媒体中で、空気又は酸素と混合された C。~ C。 オレフィンを酸化することからなり、上配触 媒が上記液体媒体中で支持されたパラジウム金属 触媒を上記の又は異なる C。~ C。 オレフィンと 少なくとも約 60 ℃の温度で少なくとも約 10 分間実質的に酸素の非存在でいるが、て接触させることによって活性化の後に上記酸化を行なうことからなる方法である、α、βー不飽和カルボン酸の製造方法。

2. 先ず、支持されたパラジウム金属触線を C2 ~ Cs オレフィンと 被体媒体中に於いて、少なくとも約 60 ℃の温度で少なくとも約 10 分間実質的に酸素の非存在下に於いて接触させることによって活性化し、そしてその後に上記括性化された 触線を、遊離碁線止削の存在下で上記液体媒体中で、空気又は酸素と混合された上記 C。 ~ C。オレフィンと接触させ、これにより上記オレフィンを対応するカルボン酸に酸化することからなるα、β - 不飽和カルボン酸を製造する特許請求の範囲第1項に記載の方法。

- 3. 触媒が本質的に酸素の非存在下で活性化される特許請求の範囲第2項に記載の方法。
- 4. 触媒が上記オレフィンとの連続的な接触によって活性化状態に保たれる特許請求の範囲第2項に記載の方法。
- 5. 触媒が上記オレフィンの約 1~100 気圧の圧 カ下に上記オレフィンで活性化される特許請求の 発囲第2項に記載の方法。
- 6. 触媒が上記オレフィンで約 60 ℃~150 ℃の 温度で少なくとも 10 ~120 分間活性化される特 許請求の範囲第2項に記載の方法。

7. オレフィンがプロピレンであり、カルボン酸がアクリル酸である特許請求の範囲第2項に記載の方法。

特開昭60~155148(2)

8. オレフィンが イソプチレンでありカルボン酸がメタクリル酸で ある特許請求の範囲第2項に記載の方法。

9. オレフィンが プテンー 1 であり、カルボン酸がクロトン酸であ る特許請求の範囲第 2 項に記載の方法。

10. 酸化が上記 α 、 β - 不飽和カルボン酸を生成するのに必要とさ れる化学最論量のオレフィン及び酸素と共に実施 される特許請求の範囲第2項に記載の方法。

11. パラジウム 金 属の為の支持体が炭素又はアルミナである特許 請 求の範囲第2項記載の方法。

12. 酸化が少なく とも約 25 でで行なわれる特許 請求の範囲第2項 に記載の方法。

13. 遊離甚禁止剤 がプチル化されたヒドロキシトルエンの特許請求 の範囲第2項記載の方法。

14. 遊離基数止剤 が 2,2'-メチレンピス (4-メチル-6-tert-プチル フェノール) である特許請求の 範囲第2項に記載 の方法。

15. 使用される遊離基禁止剤の量が水性媒体リッ

20. オレフィン が イソアチレンでありカルボン酸 がメタクリル酸 で ある特許 請求の範囲第16項に記 載の方法。

21. オレフィン が プテンー 1 であり、カルボン酸がクロトン酸である特許請求の範囲第16項に記載の方法。

22. 酸化が上記 α, β-不飽和カルボン酸生成するのに必要とされる化学量論量のオレフィン及び酸素と共に実施される特許請求の範囲第16項に記載の方法。

23. バラジウム 金 属の為の支持体が炭素又はアルミナである特許 讃求の範囲第16項記載の方法。

24. 触媒が上記オレフィンの約 1~100 気圧の圧力化に上記オレフィンで活性化される特許請求の 範囲第16項に記載の方法。

25. 触媒が上記 オ レフィンで 約 60 ℃~150 ℃の温度で少なくと も約10 ~120 分 間括 性 化 さ れ る 特許 請求の 範囲 第 1 6 項 に 記載 の 方 法。

26. 酸化が少なくとも約 25 ℃で行なわれる特許 請求の範囲第16項に記載の方法。 トル当たり的 0.001~1.0 g である特許請求の範囲第2項に記載の方法。

16. 活性化パラジウム金属触媒の存在下で、遊離基果止剤の存在下で液体媒体中で、空気又は酸素と混合された C2 ~ C6 オレフィンを酸化することからなり、上記触媒が上記液体媒体中で支持されたパラジウム金属触媒を上記 C3 ~ C6 オレフィンと、少なくとも約 60 ℃の温度で少なくとも約 10 分間実質的に散素の非存在下に於いて接触させることによって活性化されているものである、α,β-不飽和カルボン酸の製造する特許請求の範囲第1項に記載の方法。

17. 触媒が本質的に酸素の非存在下で活性化される特許請求の範囲第16項に記載の方法。

18. 触媒が上記オレフィンとの連続的な接触によって活性化状態に保たれる特許請求の範囲第16項に記載の方法。

19. オレフィンがプロピレンであり、カルボン酸がアクリル酸である特許請求の範囲第16項に記載の方法。

·27. 遊離基禁止剤がプチル化ヒドロキシトルエンである特許調求の範囲第16項記載の方法。

28. 遊離基禁止剤が 2,2'-メチレンピス (4-メチル-6-tert-プチルフェノール) である特許請求の額囲第16項に記載の方法。

29. 使用される遊離基禁止剤の量が水性媒体リットル当たり約 0.001~1.0 g である特許請求の範囲第16項に記載の方法。

30. 先ず、支持されたパラジウム金属触媒を C3 ~ C6 オレフィンと液体媒体中に於いて、少なくとも約 60 での温度で少なくとも約 10 分間実質的に酸素の非存在下に於いて接触させることを設けて活性化し、そしてその後に上記活性化体媒体中で、空気又は酸素と混合された異なる C2 ~ C6 オレフィンと接触させ、これにより上記オレウィンを対応するカルボン酸に酸化することからまなの方法・

31. 触媒が本質的に酸素の非存在下で活性化され

特開昭60-155148(3)

る特許請求の範囲第 30項に記載の方法。

32. 触媒が上記酸化 されるオレフィンとの連続的な接触によって活性 化状態に保たれる特許請求の範囲第30項に記載の 方法。

33. 触媒が上記オレ フィンの的 1~100 気圧の圧力下に上記オレフィ ンで活性化される特許請求の軽囲第30項に記載の 方法。

34. 触媒が上記オレ フィンで約 60 ℃~150 ℃の温度で少なくとも約1 0 ~120 分間活性化される特許状の範囲第 30項 に 記載の方法。

35. 活性化バラジウ ム金属触媒の存在下で、遊離器集止剤の存在下で 液体媒体中で、空気又は酸素と混合された C3 ~ C6 オレフィンを酸化する時代 はない 上記触 媒 が上記液体媒体中で支持されたバラジウム金属 触媒を異なる C3 ~ C6 オレフィンと、少なくと も約 60 ℃の温度で少かいて おり 10 分間実質的 に酸素の非存在下に於って 投験させることによっ て活性化されるものである、の の 一不飽和カル ボン酸を製造する特許師求の範囲第1項に記載の 方法。

クリル酸及びクロト ン酸に酸化できる。

(関連する出願)

本発明の主題は以下 の同日出願のものと 関連する。 ライオン等の「触媒 によるオレフィンの α、βー 不飽和カルボン酸へ の酸化」及び「オレフィンの α、βー不飽和カル ボン酸への酸化に於ける増加 した選択性」

又本発明は他の酸化 方法でここに記載の触媒系が 使用される以下の出 顧に関連する。

「プロピレンの酢酸 アリルへの触媒による酸化」 「プテンを線形アセ テート類に酸化する方法」 (従来の技術と解決 しようとする問題点)

カーボンブラック 上に支持されたパラシウ金属触媒を用いる 1 段階 に於けるプロピレンのアクリル酸 への酸化は、米国特許 3624147 に記載されている。しかしながら この方法は変換されたプロセレンの量に基づき 60% 又はそれ以下の収量を特徴とし、運転温度は一般に 90℃を魅え、そして高圧で行なわれる。しか も実質的な量の CO 2 が望まれない副生物として 報告され、また低い反応速度

36. 触媒が本質的に酸素の非存在下で活性化される特許額求の範囲第35項に記載の方法。

37. 触媒が酸化される上記オレフィンとの連続的な接触によって活性化状態に保たれる特許請求の範囲第35項に記載の方法。

38. 触媒が上記オレフィンの約 1~100 気圧の圧 カ下に上記オレフィンで活性化される特許請求の 範囲第35項に記載の方法。

39. 触媒が上記オレフィンで約 60 ℃~150 ℃の温度で少なくとも約10 ~120 分間活性化される特許譲求の範囲第35項に記載の方法。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明はα, βー不飽和カルボン酸を生成する ためのオレフィンの酸化方法に関する。より詳しくは本発明は新規なオレフィン活性化パラジウム 触媒及び遊離基禁止剤(フリーラジカルインヒビター)の存在下にプロビレンをアクリル酸に酸化する改良方法に関する。

同様にイソプチレン及びプテン・1が夫々メタ

が報告されている。

同様の方法が、J. Catal・173 (1972)にシーマン等によって報告されており、ここでパラジウムアラック及びパラジウム活性化木炭がブロビレンをアクリル酸に変換するのに使用されていた。 しかしパラジウム金属を基にして化学量論的非触媒変換のみが教示されており、 従って上記米国特許よりも更に効果の少ない方法を与えている。

更に例えば水素、低級アルコール類、ヒドラジン、又は種々のオレフィンなどの還元剤を用いる、例えばバラジウム塩の還元による支持されたバラジウム塩の環元による支持されたバラジウム塩の環元によるは水素又はヒドラジンでバラジウム塩を選元することを教えている。 米国特許 4016200 (0noda) は同様にバラジウム化合物がホルマリン、ヒドラジン、水素、メタノール、又はエチレン、プロピレン、水素、メタノール、又はエチレン、プロピレン、などのオレフィンを還元剤として用いてバラジウム化合物をバラジウム金属に還元

特開昭60~155148(4)

来ることを教えている。 間様に、 3970713(Scharfe)はこれもまた水素、アルコール、 オレフィンなど を 遣元削として用いてバラ ジウム 及び他の 金属塩 を 金属触媒に還元すること を 教え ている。しかしながらこれらの引用例の何れも独 特の時間及び福度(条件の基でオレフィンに より高 度に活性化され た パラジウム金属種の闘 製 を 教示 しておらず、またこれらの触媒がこれまで可能で あったよりもよ り 温和な運転条件下でオレフィン をα、β不飽和 酸に酸化するための方法に驚くほ ど効果的である こ とを教えていない。 最後に F・R・ Hartley「ザケ ミストリーオブブラチナアンドバ ラジウム」ウィ リーアンドサンズ380・390 頁及び 412-417 頁(1973)はパラジウムクロライドとのエ チレンの錯体の 形成を開示しておりパラジウム42 金属触媒を与え ている。しかしながら以下に記載 されるようにエ チレン又はクロライドの 使 用及び パラジウム^{t2} 金 鷹触媒の形成はここに特 許 請求さ れた 望まれる生 成物の形成の目的の為に は 本 発明 の触媒を脱活性 化することが分かった。

1.4

本発明の目的はこのように下記のある他の遊離基準止剤を使用する前記オレフィン酸化方法の改良を更に提供するものである。

本発明の目的は更に同様な方法でイソプチレンをメタクリル酸にそしてプテン - 1 をクロトン酸に酸化することである。

(問題を解決する手段)

本発明に従ってα, β-不飽和カルボン酸例え

はアクリル酸を形成するプロピレンなどのオレフィンの選択性が、以下に一緒に継続中の出願(Docet No.83-046 CIP-1)に記載される炭素又はアルミナ上に支持されたオレフィン活性化パラジウム酸糕の使用によって得られるものよりも、酸化が加えられた遊離基繁止剤の存在下に於いて行なわれる時には更に強められることがわかった。前記の酸化をこれらの存在下に於いて実施することによってアクリル酸への選択性が約 92 ~ 93%で、即ち活性化触媒のみの使用よりも約 5~12%で、即ち活性化触媒のみの使用よりも約 5~12%で、即ち活性化触媒のみの使用よりも約 5~12%で、関発をれて得られることが発見された。従って、この外段系列の32℃により、人名答文以名代以上望れ及い到生物の繁くほど以至本次上级系元。

この同じ触媒系はこれらの遊離番繁止剤との組み合わせにおい ては、イソプチレンをメタクリル酸へ、そしてプテンー 1 をクロトン酸へ酸化するのにも同様に効果的である。

従って約 3~ 6 個の炭素原子を有するオレフィンを本発明で使用できる。

上に記載した ように本発明はある種の オレフィン類、主として プロビレンをそれらの対応 する酸へ、予備処理された支持されたパラジウム 触媒の

存在下に於いて酸化する新規な方法を更に改良することに関するものであるが、上記改良は酸化を、空気又は酸素で水性媒体中でブチル化されたヒドロキシトルエン(BHT)などの遊離基繁止剤の存在下で実施することからなる。

本方法の一つの好ましい具体例に於いて、反応

速度を増加させそして同時に反応器容量を減少させるために反応を被体反応媒体が固定触媒床を下方に通過させられてクリル酸生成物が底から回収される細流床反応器中で反応を実施するのが有利であることが分かった。別の方法としては酸化反応はガス及び溶媒を循環しつつ、エピュレーティング床触媒を使用して実施することが出来る。

本発明の触媒が製造される出発物質は炭素のはは より好ましくないものとしてアルミナなどので 体上の金属状態の任意の細かく分割されたパットリーズストリーズストリーズストリーズストリーズないのが ウム、例えばイングランドインダストリーズないの ジョンソン マセイインコーボレーテッドないの 様準の触媒業者から人手出来る市販されてパット フム金属触媒」又は「金属状態のアルギーのの ウム金属触媒」又は「金属状態のアルギーのの ウム金属触媒」又は「金属状態のアルギーのの ウム金属触媒」とは「金属状態のアルギーの ウム金属をいつに、マスピーの いう用語は簡単的に、マスピーを いっかの はホルツリヒター等米国特許3275680 などに、それらの塩かられたパッシン などに、それらの塩かる。 で大気に あって 後に普通の 工程手順に かって

する通常の取り扱い及び露出の基で再酸化されるという証拠として本発明の新規活性化触媒に於いて、例えば簡素的に選 元されたパラジウム 金属触媒で出発し、以下に記 される酸素のない条件下で触媒を活性化ずに 使われる 2 部のプロピレンが 1 部のアセトン及び 1 部の活性触媒種を生じる。

又出願人はいかなる特定の理論によって縛られることを意図しないが、この部分的にに酸化されたことを意図しないが出願人の発明に従って有りないと接触されるときこれはまず 0 価を投入してする のである の位置と共に行なわれるのである。

市販の還元されたパラジウムが例えば空気に対

る。前に述べたようにアクリル酸に対する選択性はこの処理によって驚くほど出願人の定義する。 従来面活性化されたバラジウム金属触媒」というれた酸は不発明の目的には上の方法に従って造ぐの 飲味で、 プロビレンをアクリル酸により 値になり 低い 温度で、 カ 放 棋 より もより 遠くかつより 低い 温度で ことが出来る 触媒として アクリル酸に酸化することが出来る 触媒を意味する。

される.

一旦出願人の触媒が形成されれば、少なくともかがでしる別のオレフィンがいかなる脱活性化も防ぐ為に、そして 鯉 ま しくは酸化段階の間に反応器の酸素がオレフィ ン をアクリル酸に酸化する化学量論量よりも多く ない量で保持されることが好ましい。本発明の触媒を調製するにあたって触媒を

れている最初のでは、 れた反応器中の水性線体中に加え系をプロピレンガスでフラッシュし、混合物をプロピレン圧力下で次に触線調製に望まれる温度に達するまで加熱しての時間に再度酸素の非存在下でそして望ましくはややオレフィンの過剰の存在下で混合物をその温度で少なくとも30分間視はんすることによって都合よく違成できる。

触媒の調製の後プロピレンはプロピレンと酸素の混合物で置き換えられるが、好ましくは酸素はほぼ触媒の脱活性化を避けるためにほぼ化学は動で存在し、既に存在していなくとも表面活性解析を液体媒体に加える。酸化反応が約1~10気圧の圧力で実施される。圧力は望むプロピレン変換を使用ではよって保たれる。酸素の代わりに空気を使用できるがこの場合はプロピレンの最はその比率に合わせて調製されなければならない。

触媒の活性化剤は好ましくはプロピレンであるがもし望まれるならばアリル水素及び 3~6 個の

本発明の触媒は酸素のない大気中に保たれるのであれば、別々に調製されそして活性状態に保たれることが出来るが、より好都合には本発明はブロヒレン酸化に使用されるのと同じ反応器中で調製が実施されることがよい。これは例えば市販さ

炭素原子を含有している他の軽オレフィン類、好ましくは酸化されるオレフィンに対応するものを代わりに使用することが出来る。最も好ましくはプロビレンの他にはプテンー1、プテンー2、又はイソブチレンである。

オレフィン活性化触媒はその活性を、少なくとも小量の受け入れられるオレフィンが存在する限り長時間その活性を保つ。従って、水浴液を常にまき数らすことによって反応を行なうことが有利できることが分かった。この方法によってアロビレンは過剰に保たれ、触媒は及び他の上記の利点を

酸化をパッチ式で実施するときは、反応媒体に対する触媒の比率は望ましくは反応体リットル当たりパラジウムの約 0.05 ~約 5.0グラム原子、好ましくは約 0.1~1.0 グラム原子の範囲である。例えば固定床反応器を使用する連続的な方法に於いては、反応は反応体の容量及び触媒との接触時

特開昭60-155148(フ)

同を高収串及びこ こ に 記載した選択性を達成する一般に知られた方 法 で 変化させることによって、効果的に実施できる。

一般にこの技術で当業者に知られている多くのの種類の遊離基殊止剤を本発明のながにできてクリルを形成することがの禁止剤の使用とけな過れているのないのでは、例のでは、例えばBHTの場合であるように、例えばBHTの場合であるように、例えばBHTの場合であるように、例えばBHTの場合であるように、例えばBHTの場合であるように、例えばBHTの場合であることが出来る。遊離基禁止剤は酸が任意の時点では後である。

プチル化ヒドロ キ シトルエン(8HT) に加えて、2,2'・メチレンビ ス (4・メチル・6・tert・プチルフェノール)、ヒド ロ キ ノン、亜鉛ジチオカルバメート及び亜鉛ジチオ ホスフェート などの破費合有金属キレートの化 合物 を使用出来る。

組成を有するガス混合物で全圧100 psig迄置き換えた。殆どの場合に反応は即座に進行し圧力が符ちた。全圧が80psigに違した時 02 /C3 Hs ガスた。全圧が80psigにするために入れた。。 混合物を全圧を100 psigにするために入れた。 混合物を全圧を100 psigにするために入れた。 で大人に入れた。 で大人になるないのではないない。 がないないのではないない。 ろんではないない。 ろんではないないないないないない。 ろんでははのガスクロマトグラフィーで分析して生成物組成を決定した。

結果は反応条件の ある種の変化とともに下の表 1 に示される。実施 例 のあるものにおいては示されている場合には 触 媒 は先ず塩基で洗って市販 調製物からの残りの あ ら ゆる痕跡量の塩素イオンをも除いた。 次の実施例は本発明を説明するものである。

使用される遊離基禁止剤の量は一般に水性媒体 1 リットル当たり約 0.001~1.0 g の範囲であり、 好ましくは約 0.01 ~0.5 g である。

実施例1~6

次の実施例1~6 に於いて幾つかの反応が次の一般手順によって行なわれた。

庚素(インゲルハードインダストリーズ)上の 1 8の 10%パラジウム金属を 85 ml のフィッシャーボーターエロゾルチューブに加えた。次に 30 ml の脱気した蒸留水を加えフィッシャーボーターチューブを圧力マニュホルドにとりつけた。 BETの表に示した量を次に加えた。

混合物を純粋なプロピレンガス(研究純度等級)で50 psiで3回フラッシュした。次に攪はんしながらこの純粋なプロピレンの50 psi下に於いて望まれる活性化温度に達するまで混合物を少なくとも約10分間攪はんしてこで混合物を30分攪はんした。攪はんした混合物を次に望まれる反応温度にし、プロピレンを80% 02 / 40% 純酸 C3 Hs の

⊋₹ 1

| 触媒によるプロピレン 酸化の速度及び選択性に対する遊戯基盤止削の効果 | | | | | | | | | | | | | | , | |
|------------------------------------|---------------------|------|------|----------------------------|------|-------|-------------------|--------|----------|------|-------|------|------|------|-------------------|
| 実 | 触媒の | BET | 活 性化 | 反応 | 反応 | ガス滑 | 液体分析 | GHC./I | / ut% | | | | アクリ | ル酸製造 | <u>t</u> |
| 維 | 記載 | 添加 | 温度 | 温度 | 時間 | 費psi | 7 t 787 " t " | 7612 | . アクロレイン | 舒服 | 7クリル酸 | CO2 | 収率 | 遵択性 | 実験速度 |
| 154 | • | クーラム | rc | $\boldsymbol{\mathcal{L}}$ | (hr) | | | | | | | ミリモル | 8/1 | * * | psi/Hr |
| 1 | 10%Pd-C | 0.0 | 65 . | 65 | 4 | 149 | 0.88 | 2.77 | 0.70 | 1.32 | 37.83 | 2.5 | 37.8 | 87.0 | 37.3 |
| | 124-4-41 | | | | | • | 2.02 | 6.37 | 1.61 | 3.03 | 86.97 | | | | |
| 2 | 10%Pd-C | 0.0 | 65 | 65 | 4 | 142 | 0.42 | 2.35 | 0.31 | 1.39 | 31.31 | 2.3 | 31.3 | 87.5 | 35.5 |
| | エンケーホヘルト | • | - | | | * | 1.17 | 6.57 | 0.87 | 3.89 | 87.53 | | | | |
| 3 | 10%Pd - C | 0.1 | 65 | 65 | 4 | 149 | 0.48 | 0.88 | 0.24 | 1.94 | 44.84 | 2.45 | 44.8 | 92.7 | 37.3 |
| | エンケーボッボトー | | | | | | 0.99 | 1.82 | 0.50 | 4.01 | 92.68 | | | | |
| 4 | 10%Pd-C | 0.0 | 65 | 65 | 4 | 149 ' | 0.50 | 2.04 | 0.24 | 1.67 | 18.3 | 1.8 | 18.3 | 80.4 | 37.3 ¹ |
| | 325 And F. | | | | | | 2.20 | 8.97 | ι.05 | 7.34 | 80.43 | | | | |
| | ペース処理形 1 10%Pd-C | 0.1 | 65 | 85 | 4 | 149 1 | 0.47 | 1.02 | 0.23 | 1.58 | 22.18 | 2.6 | 22.2 | 87.2 | 37.3 1 |
| э | 10276-0 | 0.1 | •• | | • • | | 1.85 | | 2.90 | | 87.18 | | | | |
| | ペース処理形】 | | | - | | | | | | | | | | | |
| 6 | 10%Pd-C | 0.1 | 65 | 65 | 4 | 161 1 | 0.85 | | 0.23 | 1.31 | 22.00 | 2.2 | 22.0 | 85.2 | 40.3 |
| | エンケーホヘストー | | | | | | 3.23 | 5.57 | 0.89 | 5.07 | 85.17 | | | | |
| | ベース処理形 1 | | | | | | | | | | | | | | |

実施 例 7

反応を実施例 3 の手順に従って行なうが但し プロピレンをイソ プ チレンに置き換えて主要生成 物としてメタクリ ル 酸が得られた。

実施例 8

反応を実施例 3 の 手順に従って行なうが但しプロピレンをプテン ー 1 に置き換えて主要生成物としてクロトン酸が 得 られた。

サンデック インコーポーレーテッド 出願人 サン リファイニング アンド

代理人 弁理士 佐々井弥太郎

(他1名)



This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS

IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES

FADED TEXT OR DRAWING

BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING

SKEWED/SLANTED IMAGES

COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS

GRAY SCALE DOCUMENTS

LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT

REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

OTHER:

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.